



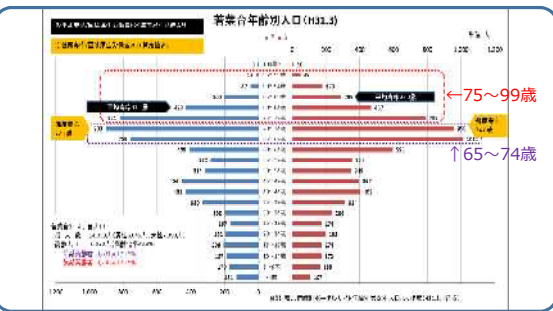
項目	内容	備考
入居開始	昭和54年(1979年)～	
開発面積	約90ヘクタール	一団地の住宅施設
開発者	神奈川県住宅供給公社	
分譲住宅	5,186戸	15の単位管理組合
賃貸住宅	790戸	
高齢者住宅	326戸/92床	公社所有
賃貸施設(店舗)	量販店1店舗/専門店40店舗	
駐車場	約5,500台	
人口	14,241人(H30.3末現在)	ピーク時より約6,000人減少
高齢化率	47.8%(H30.3末現在)	半年で約1.5%ずつ上昇

コミュニティオフィス&ダイニング春

- オフィスは職がテーマの情報発信拠点
- ダイニングは食がテーマの多世代交流拠点
- 各々若年/高齢の地域スタッフが現場運営

親と子のひろば「そらまめ」

- 整備は公社、運営はNPOの好連携で実現
- 子育ての負担や不安感を軽減。一時保育可
- ここで出会ったママグループが春で活躍中



開発の特徴

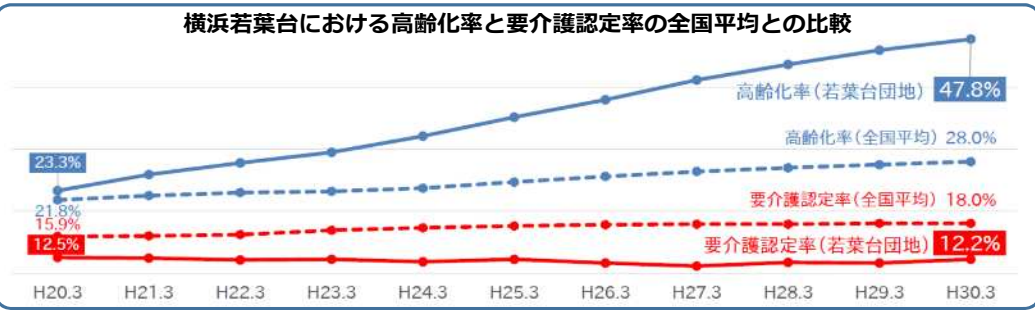
団地内に「若葉台まちづくりセンター」を設置。マンション管理・不動産・賃貸・工事ほか各種サービスを展開。

多世代交流拠点・県未病センター「ひまわり」

- NPOが運営する複合拠点
- 地域交流サロン、居宅介護支援事業所・訪問介護ステーション「あさがお」

コミュニティバス

- 若葉台まちづくりセンターが無料で運行
- 高齢者ほか住民の団地内移動を補完
- 出掛けやすさにより活動や交流を促進



体験入居室

- 若年層ほか団地内への流入を促進
- 定住検討者が団地の魅力を宿泊して体験
- 分譲または賃貸の検討を条件とし無料

公園・緑道

- 10の都市公園と8kmの遊歩道を整備
- 花火大会等イベントやスポーツ活動の場としてNPO・自治会ほかがフル活用

<横浜若葉台の要介護認定率が低い要因> 地域コミュニティが充実し、高齢者の社会活動が活発に行われている。

<萌芽期>

1973年(昭和48年): 横浜若葉台 造成開始
 1979年(昭和54年): 第一期入居(1丁目1,2,3,4棟)
 1980年(昭和55年): 若葉台第一自治会が誕生
 1981年(昭和56年): 第1回若葉台夏まつり開催
 1981年(昭和56年): 第1回若葉台大運動会開催
 1985年(昭和60年): 連合自治会、スポーツ文化村設立

【この時期の状況】

- 平均35歳前後のサラリーマン世帯が入居
- 団地内に中学校がない
- バスが1時間に1本しかない
- これらに対する危機感から入居者同士の強い結束が生まれる。
- この結束が、コミュニティ形成の基礎となる。

<定常期>

1987年(昭和62年): 「若葉台地区社会福祉協議会」設立
 1990年(平成2年): 短期間で人口2万人を突破(入居開始から約10年)
 1992年(平成4年): 人口がピークとなる。(20,683人)
 1999年(平成11年): 「若葉台地域ケアプラザ」開館

【この時期の状況】

- 第一期入居者は45歳前後。子育てができる広さが求められる。
- 団地内での住み替えができる環境。(賃貸 → 分譲)
- 歩車分離や豊かな自然環境など、第一世代に対する充実した子育て環境
- 結果として、現在でも第一世代が多く残っている。

<転換期>

2009年(平成21年): NPO法人若葉台設立
 2011年(平成23年): 若葉台未来づくり協議会発足
 2013年(平成25年): 「若葉台まちづくりセンター」へ改組
 2014年(平成26年): 「コミュニティオフィス&ダイニング春」開所
 2014年(平成26年): 「親と子の広場そらまめ」開所

【この時期の状況】

- 第一期入居者は70歳前後。高齢化率は約50%。
- 多く残った第一世代は、入居開始から40年が経過。
- この40年間でコミュニティが醸成されていく。
- 第一世代は、仕事を引退し、時間が生まれる。
- 若葉台まちづくりセンターによる、活動のバックアップ体制。
- 第二世代の横浜若葉台へのUターン。